

# 歴史的なパリ協定

## 昨年 11 月に歴史的なパリ協定が発効

パリ協定は、①世界の平均気温上昇を 2℃を十分に下回るレベルに抑制する、さらに 1.5℃に抑制するよう努力する、②今世紀中には人為的な排出量と吸収量をバランスさせる（温室効果ガスの排出実質ゼロ=脱炭素社会の構築）、という明確な目標を示しました。また、5年ごとに全体の進捗を評価し、各国が今より高い削減目標を提出することで、長期目標に近づいていくという目標引き上げメカニズムを設けています。パリ協定は IPCC 第 5 次評価報告書など最新の科学的知見を踏まえて、国際社会が実現を目指す共通の価値・ビジョンを示した歴史的な協定です。

また、パリ協定は、京都議定書とは異なり途上国を含めたすべての国に削減目標や削減行動を策定することを義務付けています。1 月末までに 189 カ国が目標を提出しています。

## パリ協定の排出削減義務について

削減目標は各国が作成し、提出することになっています。つまり目標設定は各国に委ねられているため「2℃目標」に足りないということが考えられます。国際エネルギー機関（IEA）は、現に提出された目標を合わせても「2℃目標」を達成できないとしています。そこで、パリ協定では、制度をより実効的なものとするために、次のことが定められています。

- ①各国は目標を作成、提出し、達成に向けて国内措置を実施することをすべての国の法的義務とする。
- ②目標に関しては、次の目標はその時のその国の目標を超えるものでなければならず、その国ができる最も高い水準でなければならない（後戻り禁止と最高水準の削減努力）。
- ③今世紀半ばを目途とする低炭素発展戦略を作成し、2020 年までに提出する。
- ④目標の進捗については、透明性をもった検証、遵守促進のメカニズム、5年ごとの定期的な目標引き上げプロセスが定められ（詳細な国際ルールはこれから）、2023 年に第 1 回目の全体の進捗を評価を行う。

## 現在提出されている主な国の削減目標

国・地域	目標年	1990年比	2005年比	2013年比	備考
中国	2030年		GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を60-65%削減		2030年頃にCO <sub>2</sub> 排出のピーク
EU	2030年	少なくとも40%	35%	24%	
インド	2030年		GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を33-35%削減		総電力設備容量の40%を非化石燃料起源に
日本	2030年	18%	25.4%	26%	2005、2013年ともに基準年
ロシア	2030年	70-75%に抑制			
アメリカ	2025年	13-16%	26-28%		

全国地球温暖化防止活動推進センターホームページより

## 促進的対話と 5 年ごとの目標引き上げプロセス

現在、各国が国連に提出している CO<sub>2</sub> 削減目標では、パリ協定の目標達成に必要な削減分に届かず、温暖化がさらに進行してしまいます。そのため、パリ協定がスタートする 2020 年までに各国が削減目標を引き上げることが必要のため、2018 年に「(目標引き上げの)促進的対話」を行なうことが決まっています。

さらに 2025 年までの目標を提出している国は 2020 年までに新たな目標を提出し、2030 年までの目標を提出している国は 2020 年までに削減目標を再提出または更新することが要請されています。

日本は、現在提出している 2030 年目標について、2020 年までに目標の引き上げができないか、見直しをすることになります。また 2050 年を目途とした低炭素発展戦略を作成し、2020 年までに提出することが求められています。

## 日本の課題は

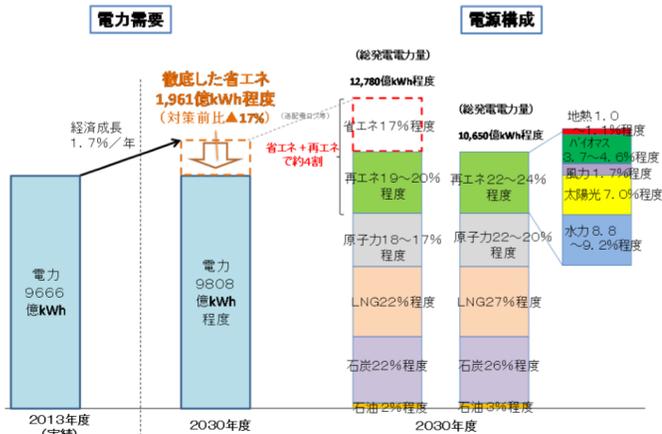
政府は削減目標について昨年 5 月 13 日に閣議決定をしています。「2030 年度において、2013 年度比 26.0% 減 (2005 年度比 25.4% 減) の水準にするとの中期目標達成に向けて着実に取り組む、長期的目標として 2050 年までに 80% の温室効果ガスの排出削減を目指す」というものです。

政府の目標は、仮に 2030 年に 26% 減を達成したとしても 2050 年 80% 減を達成するためには 2030~50 年の 20 年間に 50% 以上の削減が必要になり、将来世代に大きな負担を先送りする目標となっています。

また、国内では 45 基（気候ネットワーク調べ）の新規の石炭火力発電所の建設計画があります。日本の CO<sub>2</sub> 排出の

約40%はエネルギー転換部門（発電所など）が占めており、石炭は石油の約1.4倍、天然ガスの約1.8倍のCO<sub>2</sub>を排出します。石炭火力発電所は建設されてしまえば30～40年間稼働するため、CO<sub>2</sub>削減に貢献するどころか逆行してしまいます。

日本のエネルギー政策の根幹1になっているのは、エネルギー基本計画(2014年)と長期エネルギー需給見通し(2015年)です(下図)。長期エネルギー需給見通しが根拠となり、2030年の削減目標が導きだされています。



2030年度のエネルギー需給構造の見通しの電源構成

2030年の電源構成の計画は、石炭火力26%程度、LNG(天然ガス)火力27%程度、原子力発電22～20%、再エネ22～24%となっています。石炭火力は福島原発事故前の約24%から増加させる計画になっており、原子力発電は再稼働では足りず建替えや新增設がなければ到達できない計画です。一方で再エネ導入は低く抑えられています。

2030年削減目標を「2℃目標」にふさわしいものに改定するためには、エネルギー基本計画と長期エネルギー需給見通しの抜本的な改定が必要です。

### トランプ大統領の影響について

京都議定書(1997年)当時と比べ、中国やインド、ブラジルなどの台頭でアメリカの発言力は低下しています。世界的には、再エネが爆発的に普及し、省エネ技術、省エネ製品など脱炭素社会に向けて舵をきっています。市民・消費者の関心、購買動機には「温暖化防止、省エネ」が定着しています。

パリ協定の仕組では4年間は離脱ができません。但し、気候変動枠組み条約から離脱すれば1年でパリ協定を離脱することが可能ですが、その場合は、温暖化分野でのアメリカの発言力が決定的に弱まることにつながります。

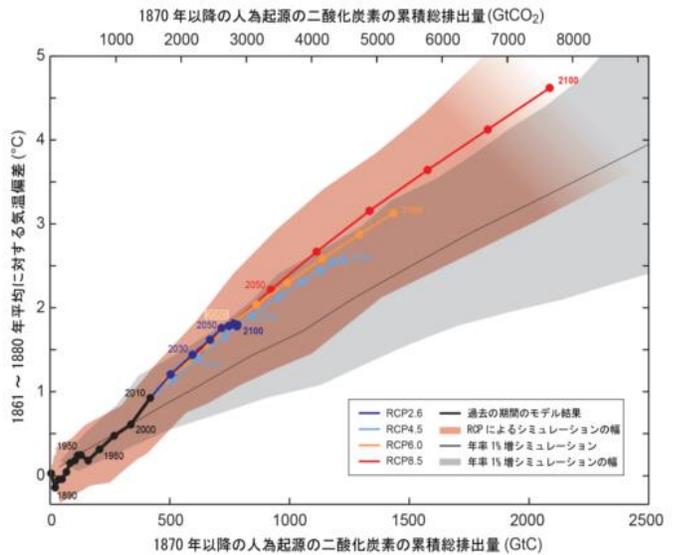
トランプ大統領の就任以来、発言や政策に世界が翻弄

されている感がありますが、世界はすでに再エネに大きく舵をきっており、その流れを止めることはできません。

### ※ コラム「2度℃の意味」

IPCC 第5次評価報告書は、CO<sub>2</sub>の累積排出量と世界平均気温の上昇量は、ほぼ比例関係にあるという見解を示しています。そして工業化した頃(1850年頃)からの平均気温の上昇を2℃未満に抑えるためには、人為起源のCO<sub>2</sub>累積総排出量を約2兆9000億トンにする必要があるとしています。しかし、2011年までにすでに1兆9000億トンを排出しており、残された排出量は約1兆トンに過ぎません。現在の人為的排出量は年350億トンであり、あと29年で1兆トンに達してしまう計算です。

工業化以前からの平均気温の上昇が2℃を超えると、ア



IPCC AR5 WG1 政策決定者向け要約より

ジア全体で10億人が、アフリカ全体で6億人を超える人々が水不足や洪水などの水ストレスにさらされると予測されています。また、海の生物の25～33%の命を支え、10億人分の食糧を育むサンゴ礁の白化・消滅、海面上昇による小島しょ国の国土の喪失、さらに地球全体で40%もの生物種が絶滅のリスクに晒される可能性があると言われています。

IPCC 第5次評価報告書は、2℃未満に抑えるには温室効果ガス排出量を2050年に40～70%、2100年にゼロないしマイナスにする必要があるとしています。

2℃を超える平均気温の上昇は、地球規模の回復不可能な環境破壊により人類の健全な生存が脅かされる可能性があります。

中村 庄和 (事務局)